



ORCHESTRA HOLDINGS

株式会社Orchestra Holdings

2020年12月期第1四半期  
決算補足説明資料

証券コード：6533

- 1** 2020年12月期 第1四半期概況
- 2** 2020年12月期 通期業績見通し
- 3** 事業の概要・成長戦略
- 4** Appendix

# 1. 2020年12月期 第1四半期概況

- ◆デジタルトランスフォーメーション事業、デジタルマーケティング事業共に好調により、大幅増収・増益
- ◆通期・四半期共に、売上高・営業利益は過去最高値を更新
- ◆1Qでの新型コロナウイルスの影響は限定的

(単位：百万円)

	2019年 第1四半期	2020年 第1四半期	(増減率)
売上高	2,349	2,860	21.8%
売上総利益	482	596	23.7%
販売管理費	325	373	14.7%
営業利益	156	222	42.3%
EBITDA	176	248	40.2%
EBITDAマージン	7.5%	8.7%	1.1%
経常利益	162	221	36.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	109	136	25.1%

デジタルトランスフォーメーション事業（DX事業）、デジタルマーケティング事業（DM事業）共に過去最高売上を更新

DX事業、DM事業共に増益

DM事業において、利益率の高いサービスの売上が伸びたことで、マージン率が上昇、営業利益・EBITDAが大きく伸長

## M&Aの寄与とクラウドインテグレーション事業の成長により デジタルトランスフォーメーション事業が大きく伸長

(単位：百万円)

セグメント区分	2019年 第1四半期	2020年 第1四半期	(増減率)
<b>デジタルトランスフォーメーション事業</b>			
売上高	522	781	49.5%
セグメント利益	95	110	15.6%
<b>デジタルマーケティング事業</b>			
売上高	1,766	1,976	11.9%
セグメント利益	239	317	32.7%
<b>その他事業</b>			
売上高	87	105	19.9%
セグメント利益	3	9	144.8%

M&Aの寄与とクラウドインテグレーション事業(以下、CI事業)の成長により高い成長を継続。  
前年1Qに高利益率の受託開発案件納品があった事により、売上成長率と比べて利益成長率は緩やかに。

既存・新規顧客からの受注は堅調に推移。  
低採算案件を整理し、当1Qは相対的に利益率の高い商材で売上高を伸ばせており、利益は昨対比で大きく伸長。

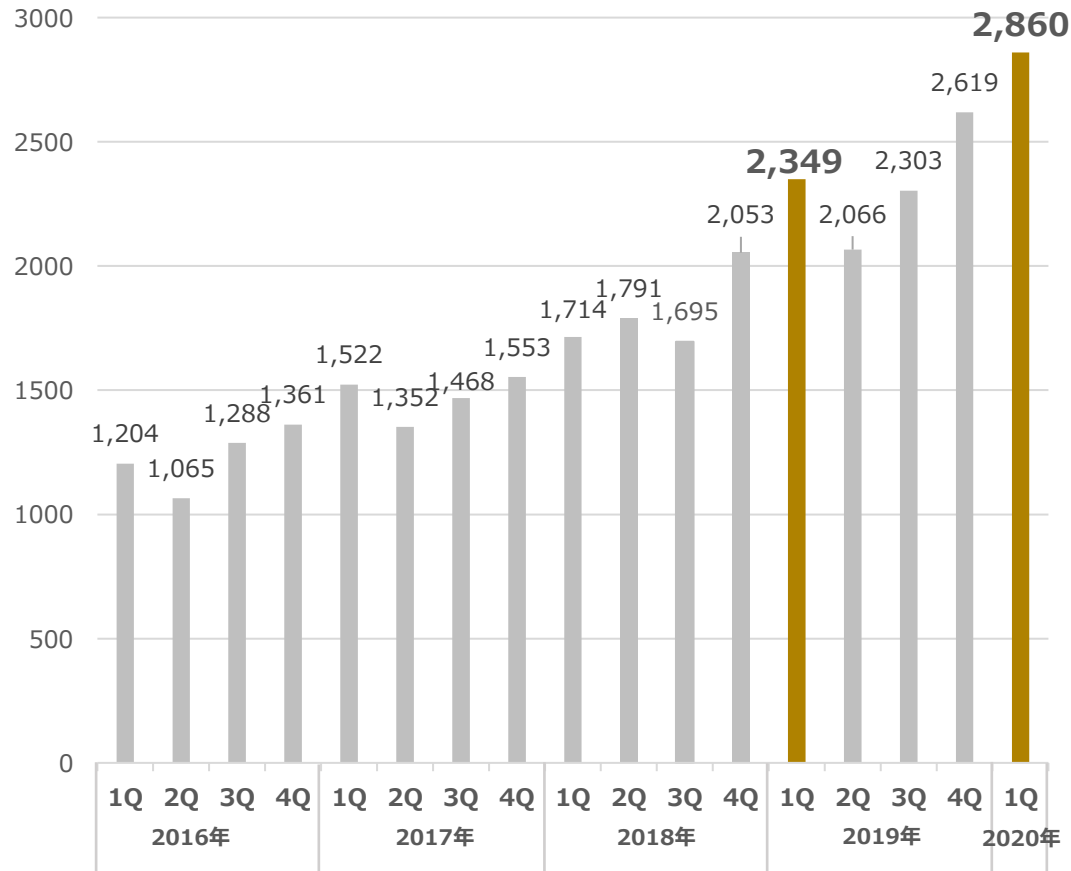
新規事業のタレントマネジメントシステム、M&Aプラットフォーム事業の先行赤字をチャット占いアプリ「ウララ」の利益でカバー。その他事業全体での黒字を確保。

\*各事業の売上高は、報告セグメント間の内部売上高を含んでおります

## 売上高

**YoY 21.8%増**  
**過去最高売上を更新**

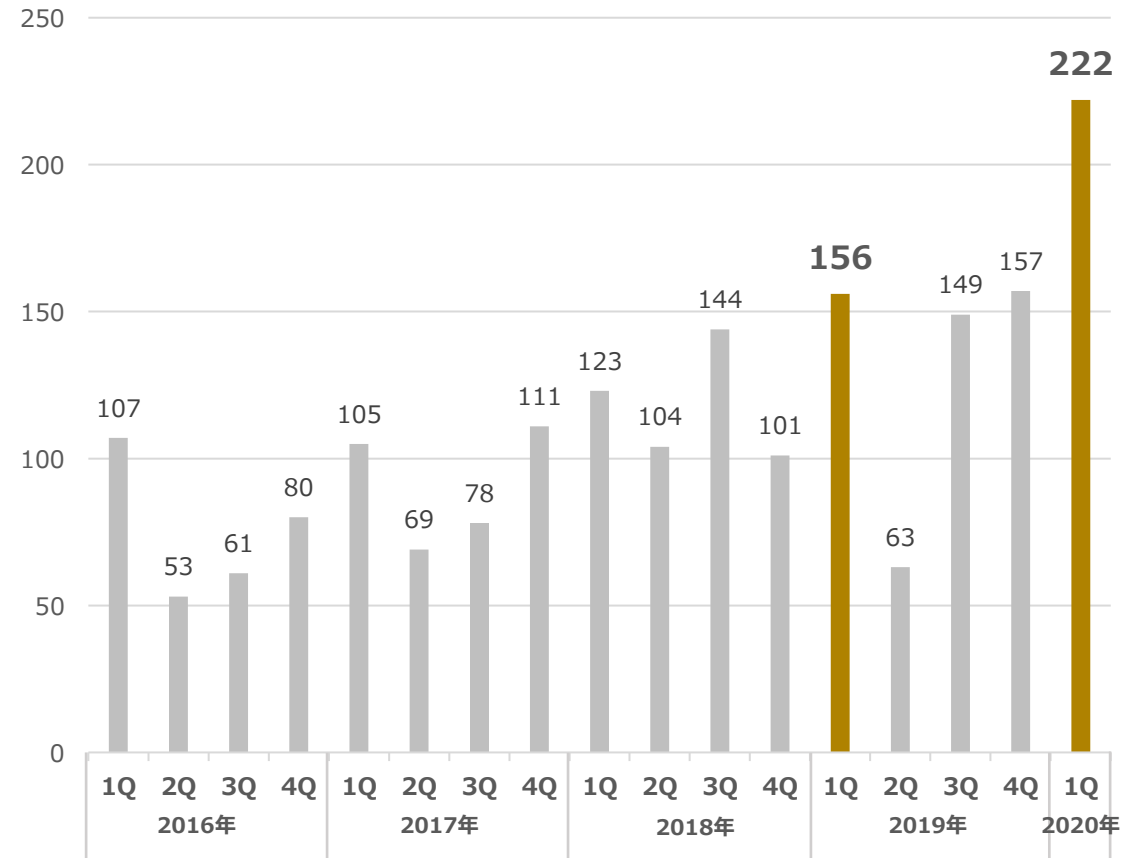
(単位：百万円)



## 営業利益

**YoY 42.3%増**  
**過去最高益を更新**

(単位：百万円)

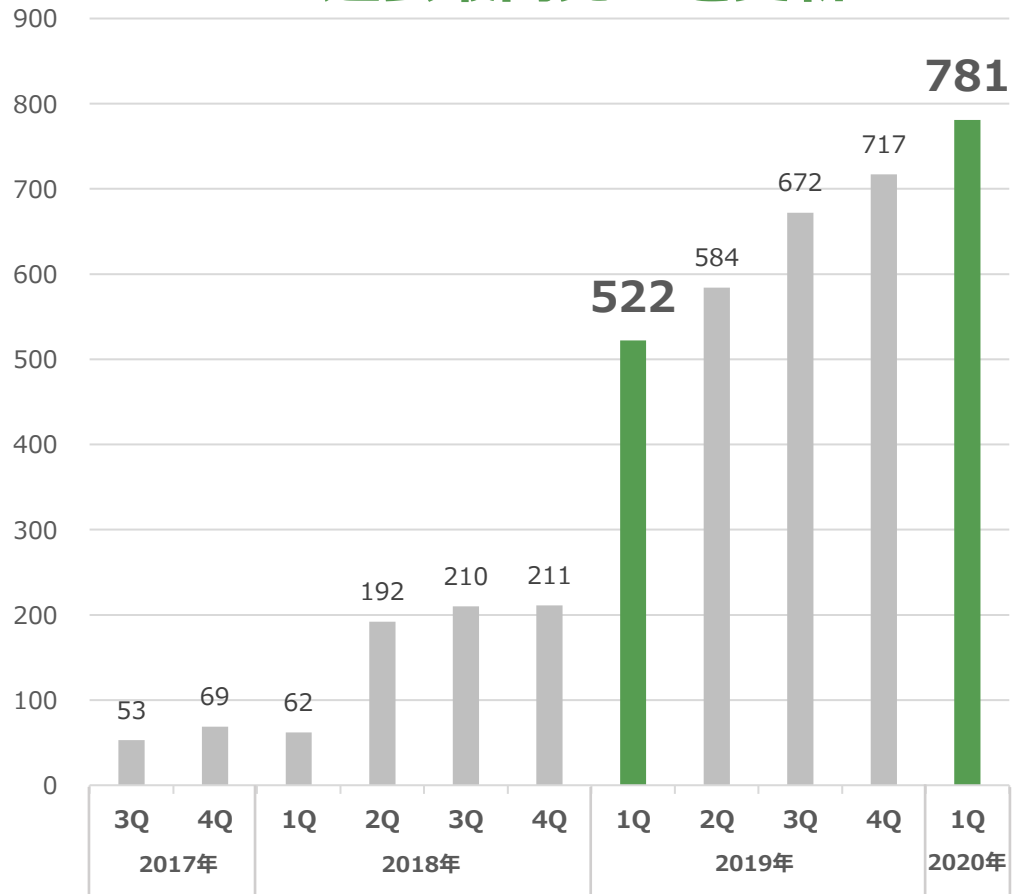


\* 四半期会計期間毎の数値を記載しております

## 売上高

YonY 49.5%増  
過去最高売上を更新

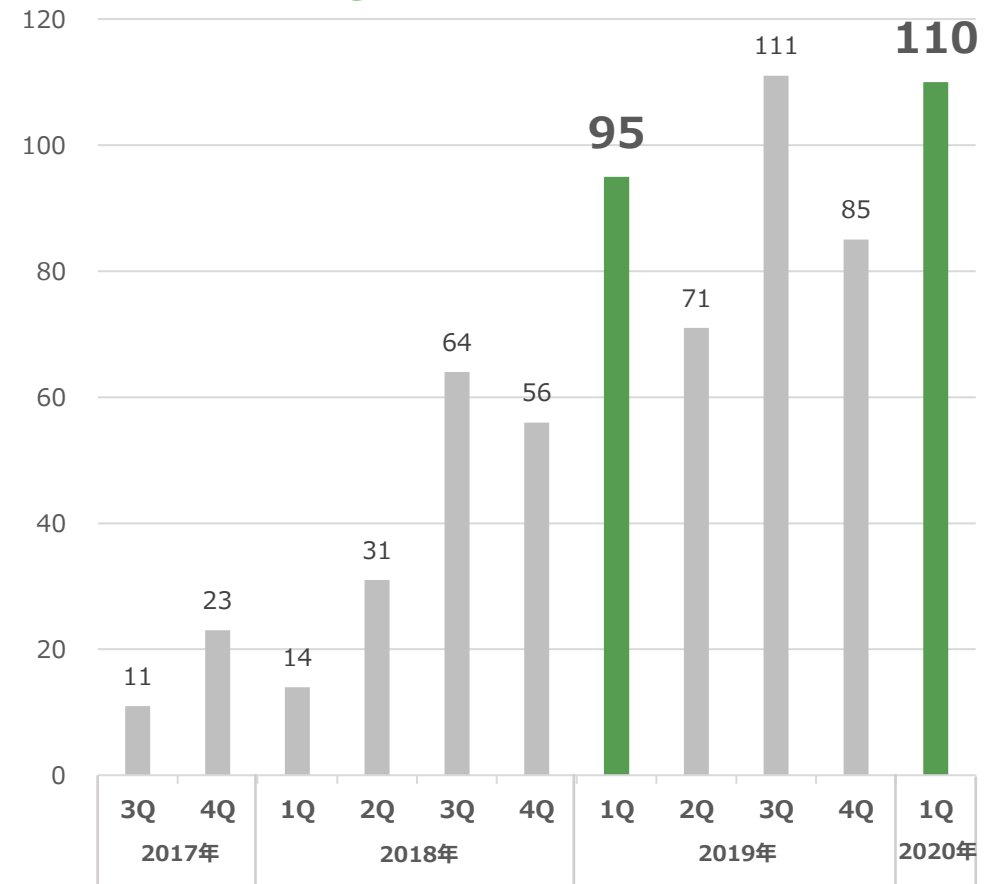
(単位：百万円)



## 営業利益

YonY 15.6%増  
1Q過去最高益を更新

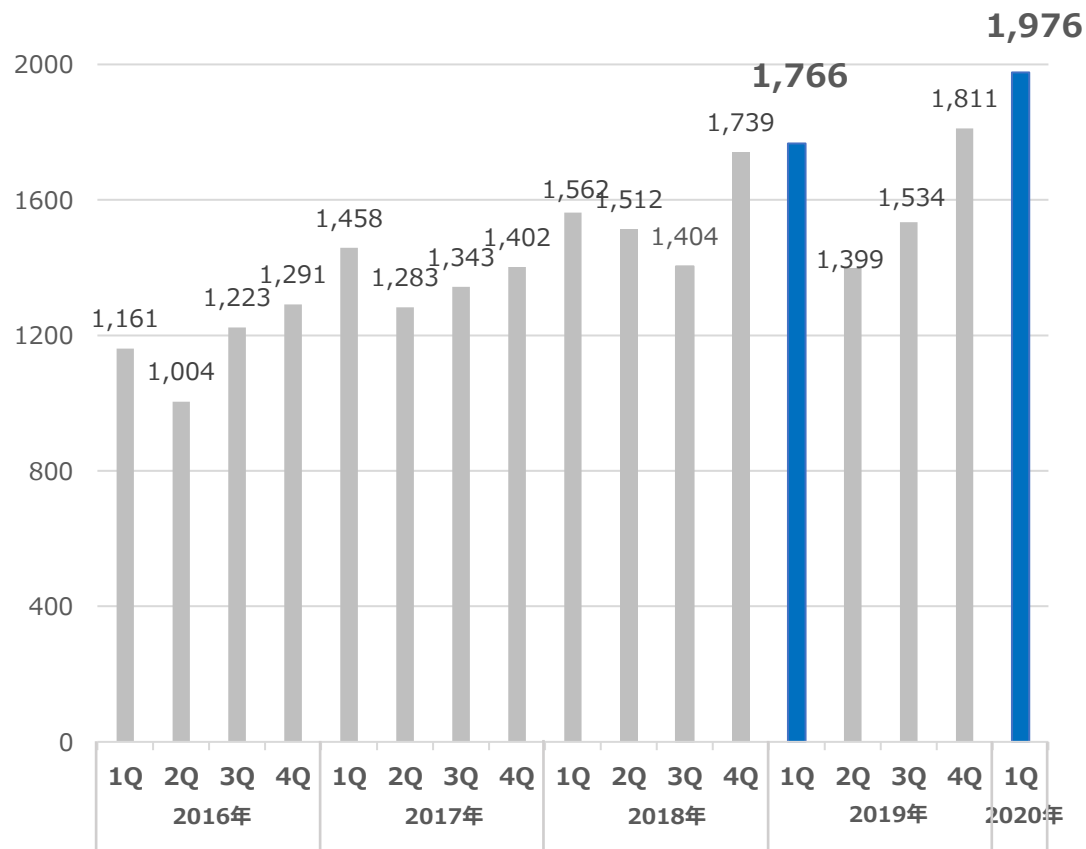
(単位：百万円)



## 売上高

YoY 11.9%増  
過去最高売上を更新

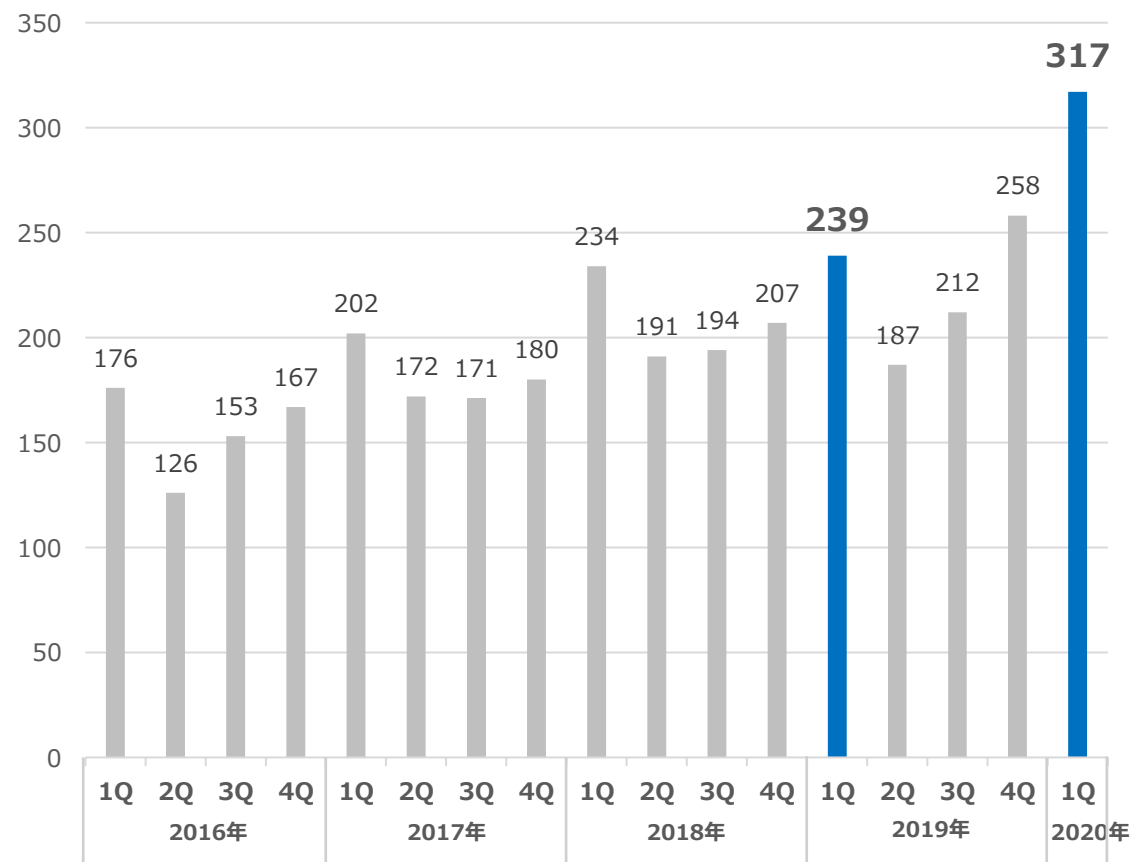
(単位：百万円)



## 営業利益

YoY 32.7%増  
過去最高益を更新

(単位：百万円)





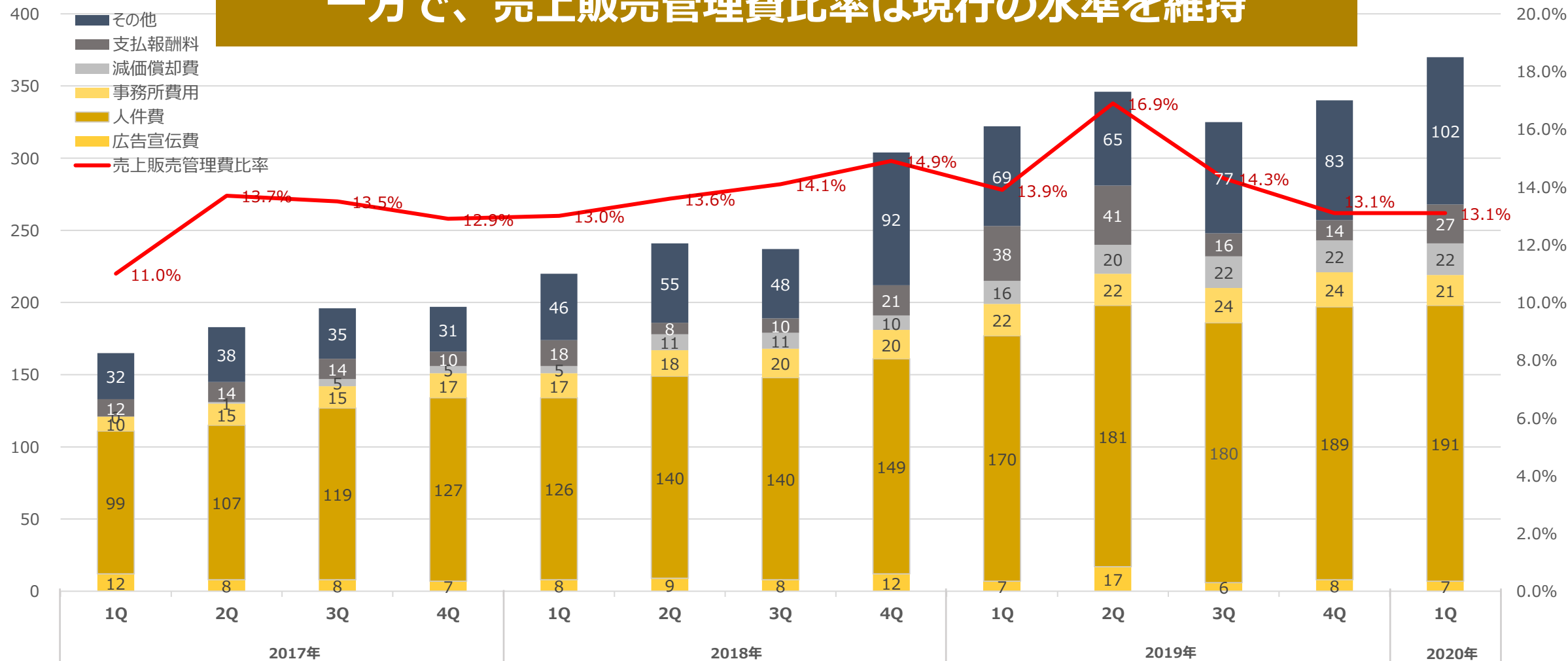
# 2020年12月期第1四半期 販売管理費推移



ORCHESTRA HOLDINGS

事業規模拡大により、YoY 14.7%増 QoQ 8.8%増  
一方で、売上販売管理費比率は現行の水準を維持

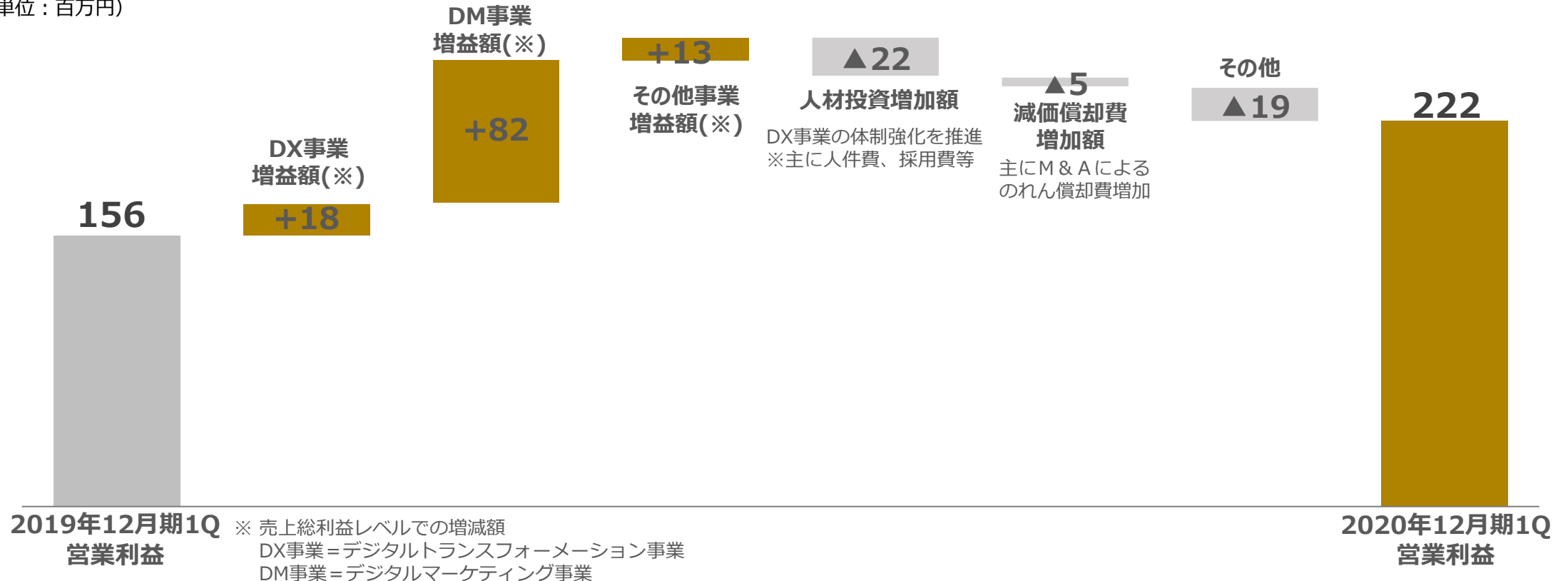
(単位：百万円)



DM事業の利益率増、DX事業におけるM&Aの寄与とクラウドインテグレーション事業の成長が利益成長を牽引し、YoY+42.3%の増益

## 対前年同期比 営業利益増減分析

(単位：百万円)



## 自己資本比率35.6%、成長投資を継続しつつ財務健全性を保持

(単位：百万円)

	2019年12月期末	2020年12月期 第1四半期末	増減額
流動資産	2,527	2,796	268
固定資産	1,235	1,230	△4
有形固定資産	21	20	△0
無形固定資産	701	675	△25
投資その他の資産	512	533	20
資産合計	3,762	4,026	264
流動負債	1,915	2,142	227
固定負債	498	453	△45
負債合計	2,413	2,595	182
純資産合計	1,349	1,430	81
負債・純資産合計	3,762	4,026	264

## クラウドインテグレーション事業（CI事業）の拡大に引き続き注力

### ◆ SFDC社の**Gold Partner**に認定

Silver Partner認定後 5 ヶ月にてGold Partnerへ昇格

DX事業とデジタルマーケティング事業の連携により  
マーケティング戦略からMA/CRM実装まで一気通貫のサービス提供が可能な体制  
SFDC社クラウドツール(Sales Cloud、Pardot等※)の導入支援実績が評価

※ Sales Cloud、Pardot: CRM、マーケティングオートメーションツール

### ◆ 前年度開始のCI事業は投資フェーズから**収益化フェーズ**に移行

### ◆ CI事業開発体制を更に強化、2Qに30名体制 → 60名体制に拡充予定

## 積極的な採用活動による体制拡充

### ◆ 2019年度末比**+40名**、DX事業の人員数が200名超に

## DX事業との連携強化

- ◆ DX事業との連携により、マーケティングオートメーション領域の案件獲得が増加

## 主力サービスの運用型広告の品質向上に引き続き注力

- ◆ Yahoo!マーケティングソリューションパートナープログラム  
**「特別認定 パートナー（広告運用パートナー）」を三期連続で取得**  
専門的な運用知識、運用実績、高品質な広告運用が評価

## 高利益率の自社サービスが好調

- ◆ 低採算案件の整理と高利益率の自社サービスの拡大により収益性が向上

## チャット占いアプリ“ウララ”のユーザー体験向上と収益性の改善

売上・利益ともに  
再成長軌道

- ◆ユーザーと占い師のマッチングアルゴリズムを刷新、  
マッチング精度向上によるユーザーエクスペリエンスの向上で売上が再び成長軌道に

## タレントマネジメントシステムESIの開発強化と マーケティング強化により市場シェアを拡大

サービス普及  
フェーズ  
今期黒字化視野

- ◆大手企業を中心にESI導入企業数は順調に増加
- ◆ワン・オー・ワン社M&A後導入決定企業



J鉄鋼業系  
システム会社

M信託銀行

D総合印刷会社

O電機メーカー

株式会社  
ベイシア  
流通技術研究所

H銀行系  
システム会社

## M & Aプラットフォーム事業を開始

先行投資フェーズ

- ◆ M&AプラットフォームConcerto（コンチェルト）を昨年8月にリリース  
金融サービスとテクノロジーの融合で、M&Aニーズマッチングの最大化・最適化を追求

## 2. 2020年12月期 業績見通し

## 第1四半期の予算進捗は、好調に推移。1Qでの新型コロナウイルスの影響は限定的であり、現時点で通期予算に変更なし

※2Q以降は一定程度の影響が出ると想定。今後の具体的な影響に関しては予測が難しく、各事業への影響を注視し、業績予想に修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

- ◆高成長を持続、売上高20%超の増収を予想
- ◆30%超の営業利益成長力を見込むが、DX事業強化に向けた人材投資、オフィス増床等による販管費増加を勘案し、営業利益予想値は6億円
- ◆新規事業（タレントマネジメントシステム、M&Aプラットフォーム）への継続投資、収益フェーズへの早期移行を目指す

(単位：百万円)

	2019年12月期 第1四半期累計		2019年 12月期 (実績)	2020年 12月期 (予想)	前年同期比	
	(実績)	(進捗率)			(金額)	(増減率)
<b>売上高</b>	2,860	25.3%	9,339	11,300	1,960	21.0%
<b>営業利益</b>	222	37.2%	527	600	72	13.7%
<b>経常利益</b>	221	37.0%	534	600	65	12.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	136	36.9%	274	370	95	34.6%

オフィス増床（4月実施）  
による賃料負担増約1億円

賃料増加額を除外した営業  
利益  
約700百万円（+32.8%）

引続き30%超の成長力を見  
込む









## ◆普通配当を3円増額し、1株当たり7円の配当を予定

### 株主還元の考え方

- ◆M&Aや新事業領域への成長投資により、株主価値の継続的向上を目指す
- ◆株主還元については、株主価値向上施策の一つとして重視、成長投資とのバランスを取りながら実施していく方針
- ◆2020年12月期は、業績予想、財政状態等に鑑み普通配当を4円から7円へ増額予定

	2019年12月期	2020年12月期
1株当たり配当金	6.0円 (普通配当 4.0円) (記念配当 2.0円)	7.0円 (普通配当 7.0円)

# 3. 事業の概要・成長戦略

セグメント区分	主な事業内容	事業運営会社
デジタルトランス フォーメーション事業	最先端のテクノロジーを活用したソリューションを提供、企業のデジタル変革（DX）を支援 ◆クラウドインテグレーション ◆Webシステム・スマホアプリ開発	
デジタルマーケティング事業	デジタルマーケティング施策に関するトータルソリューションを提供 ◆MA/CRM支援 ◆運用型広告サービス ◆SEOコンサルティング ◆クリエイティブサービス	
その他事業	◆チャット相談アプリ開発・運用 ◆タレントマネジメントシステム ◆M&Aプラットフォーム ◆CVC投資	    <p>ORCHESTRA HOLDINGS Orchestra Investment</p>

## 事業間のシナジーを創出することで、各事業の成長を更に加速

### デジタルトランス フォーメーション事業

- ◆クラウドインテグレーション
- ◆WEBシステム・スマホアプリ開発

マーケティング戦略立案から  
MA/CRM実装を一気通貫で対応

最先端テクノロジーの活用

### デジタルマーケティング 事業

- ◆MA/CRM支援
- ◆運用型広告サービス
- ◆SEOコンサルティング
- ◆クリエイティブサービス

デジタルマーケティング事業で培った  
マーケティングノウハウの活用

### その他事業

- ◆チャット相談アプリ開発・運用
- ◆タレントマネジメントシステム
- ◆M&Aプラットフォーム
- ◆CVC投資

## マクロの追い風の吹く成長市場でビジネスを展開

デジタルトランス  
フォーメーション事業

IT人材不足は今後ますます深刻化  
2030年には約**45万人の不足**と推計※1

※1 出所:経済産業省委託事業「IT 人材需給に関する調査」

デジタルトランス  
フォーメーション事業

国内パブリッククラウドサービス市場は  
2019年～2024年までの年間平均成長率**18.7%**で推移  
2024年の市場規模は2019年比**2.4倍の2兆644億円**と予測※2

※2 出所:IDC Japan「国内パブリッククラウドサービス市場 売上額予測、2019年～2024年」

デジタル  
マーケティング事業

インターネット広告市場は前年対比**19.7%成長**※3  
当社に強みのある運用型広告は前年比**15.2%成長**※3

※3 出所:電通「2019年日本の広告費」

## 設立当初よりマーケット動向を読み取りM&Aを実施 今後もM&A案件を厳選し、戦略的にM&Aを実施する方針

売上

- (株)ファンステージの全株式を取得し子会社化
- (株)クラフトリッジの全株式を取得し子会社化
- (株)ワン・オー・ワンの全株式を取得し子会社化

- (株)グローバル・リサーチよりITソリューション事業を譲受
- (株)SSAの全株式を取得し子会社化

- (株)あゆたの全株式を取得し子会社化
- (株)セレッテよりシステム開発事業を譲受

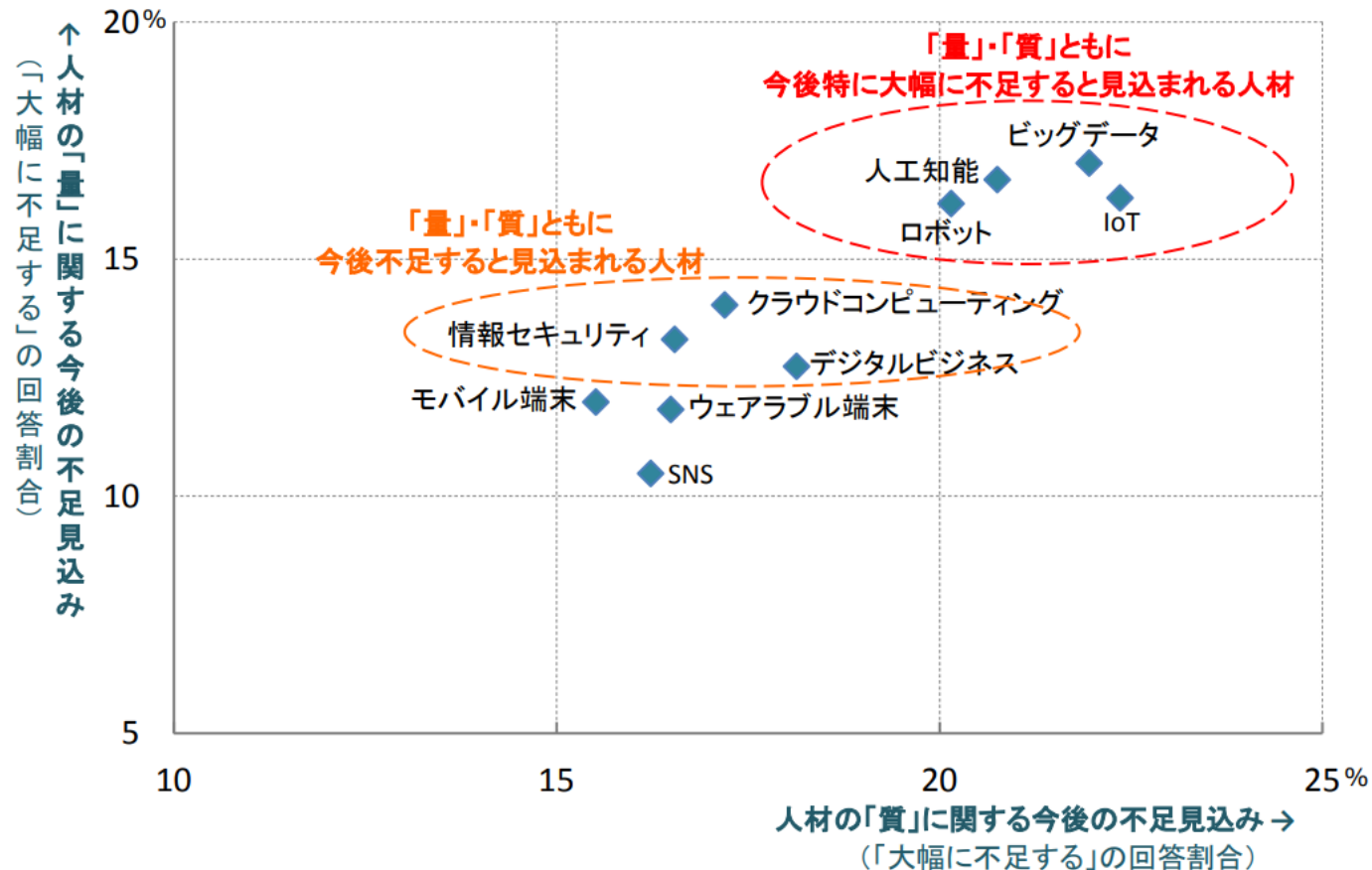
- ソーシャル系制作会社よりクリエイティブサービス事業を譲受

- 運用型広告専業会社よりSEMコンサルティング事業を譲受



## 技術トレンドを適切に捉え、先端IT人材を有する企業を中心に デジタルトランスフォーメーション事業に係るM&Aを実施する予定

今後不足する先端IT人材



出所: 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」

今後も**コト×Tech**の最先端企業を中心に投資し、  
企業価値向上を積極的に支援



不動産



決済



HR



不正注文検知



スマートホーム



医療



BtoBマッチング



コスプレ

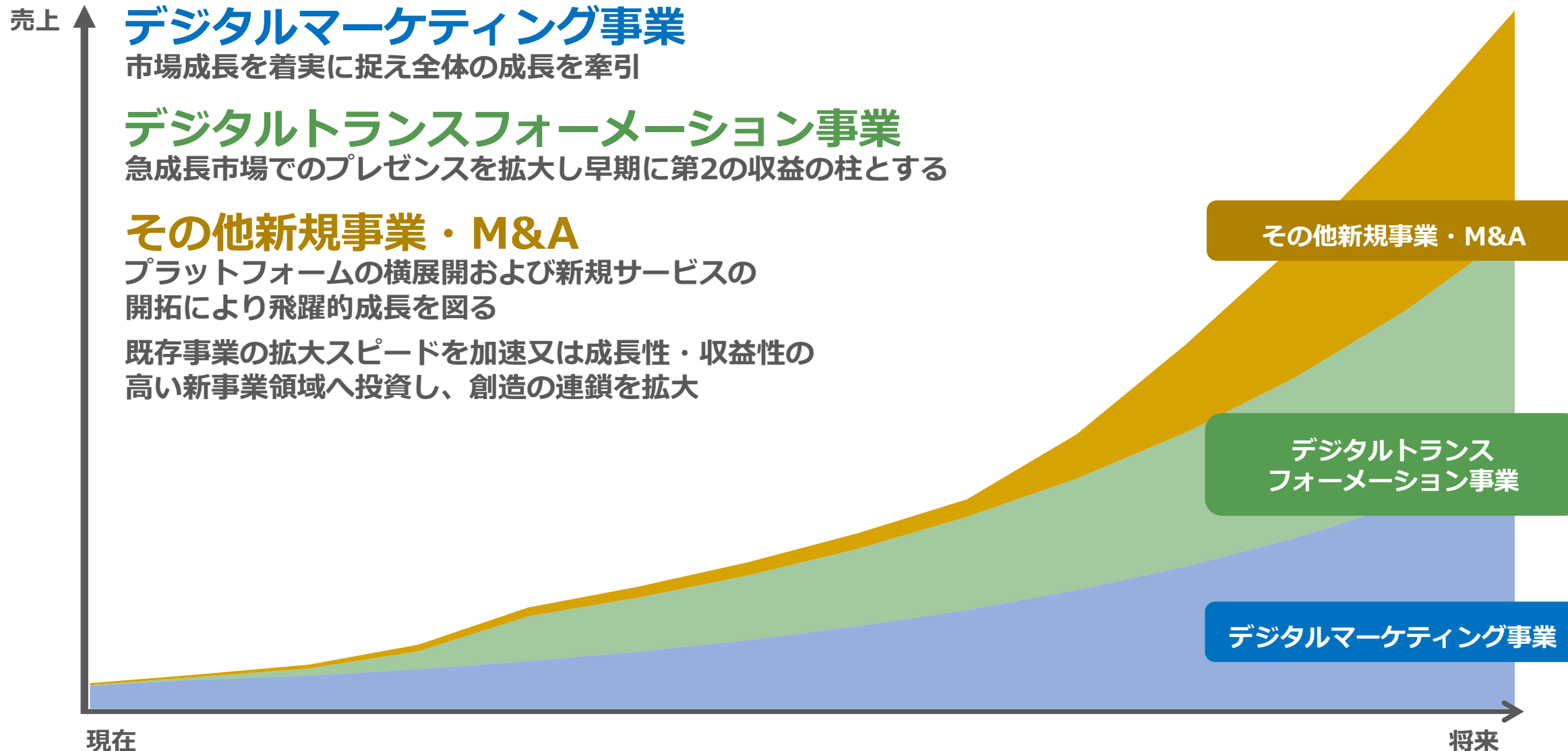


HR



AI

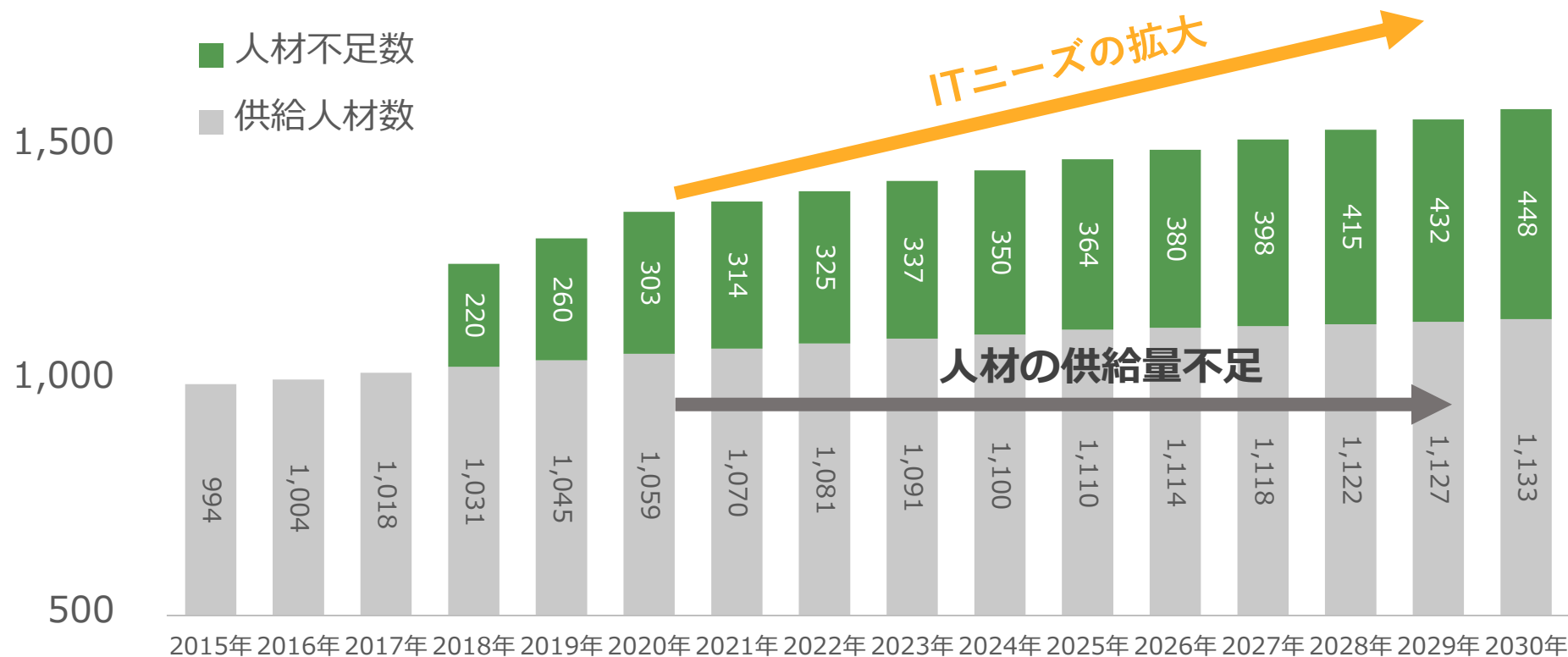




# 4. Appendix

## 2030年のIT人材の不足数は約45万人と推計 IT人材の需要は今後ますます拡大する見込み

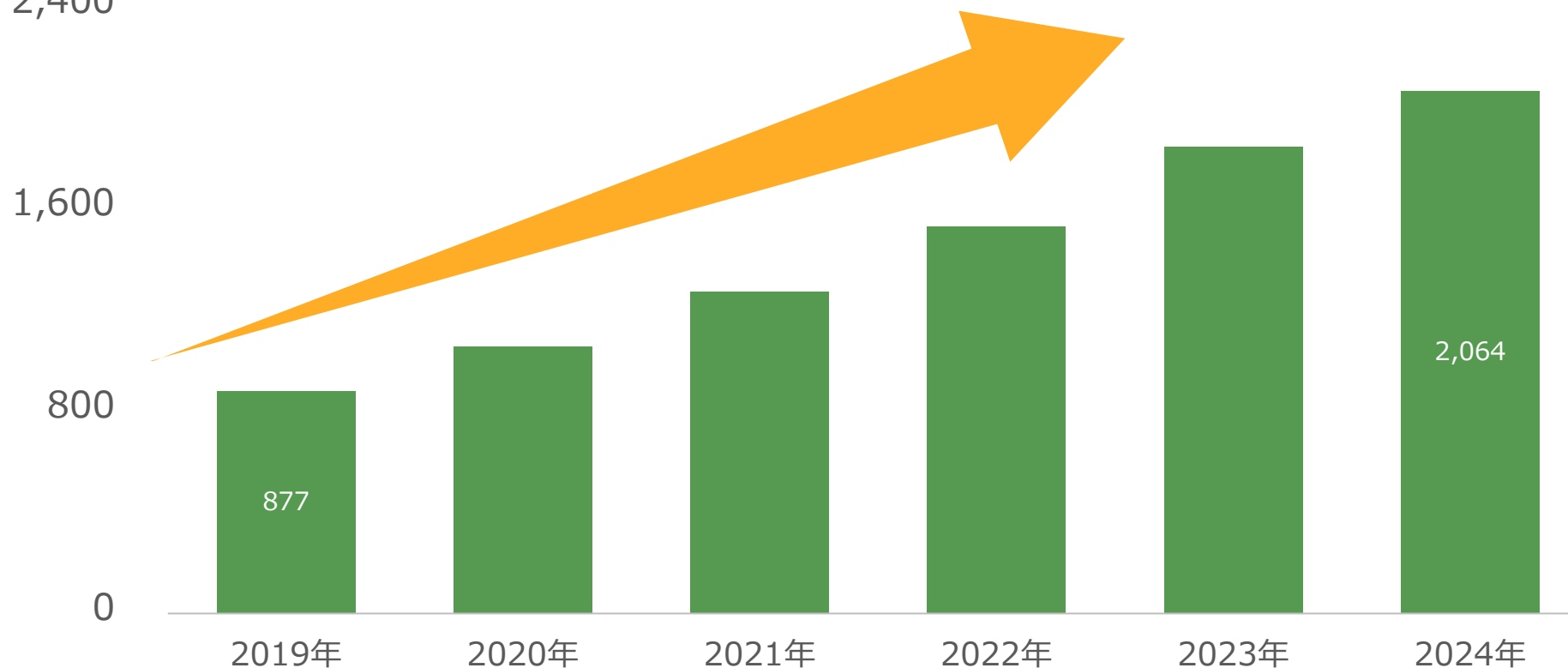
(千人)



出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」

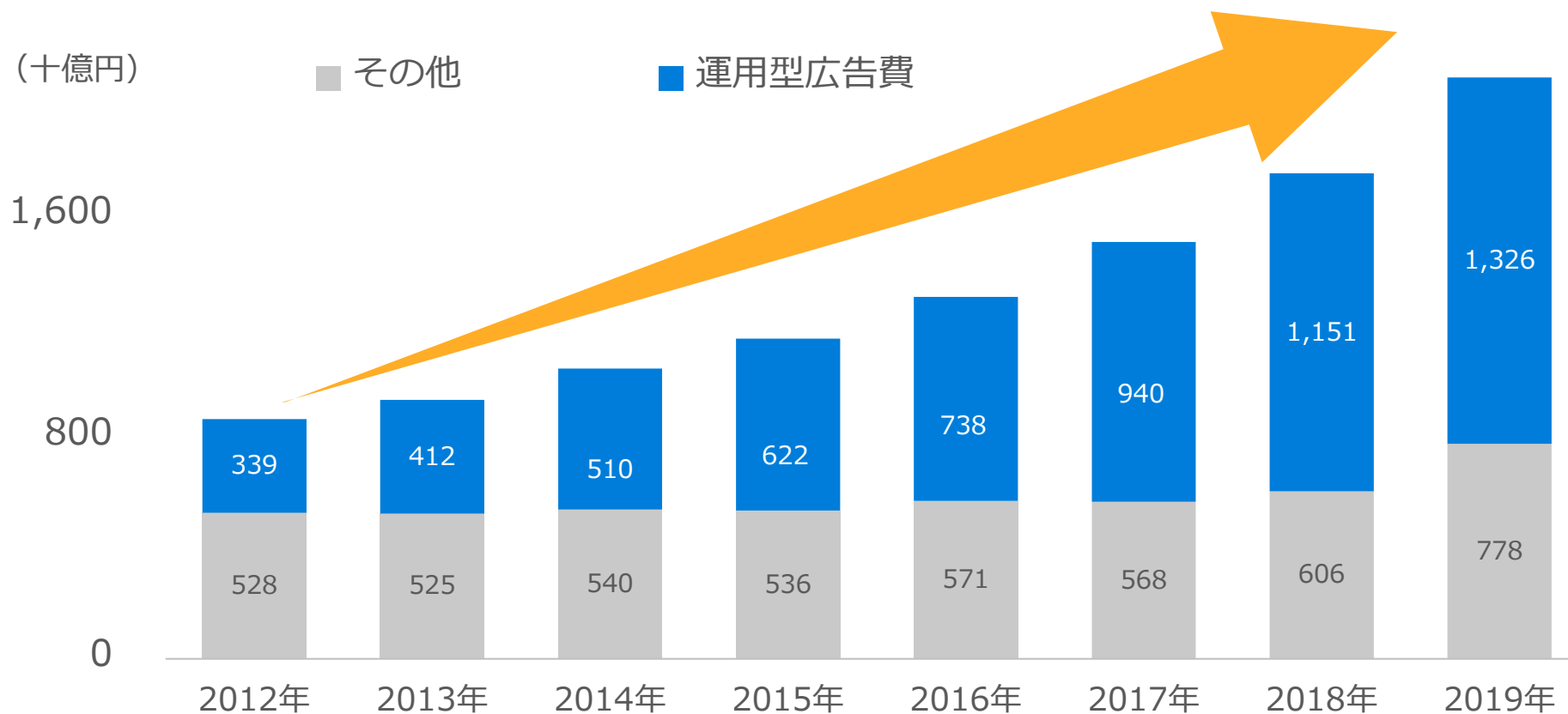
2019年～2024年までの年間平均成長率18.7%で推移  
2024年の市場規模は2019年比2.4倍の2兆644億円と予測

(十億円) 2,400



出所：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測」

成長を続けるインターネット広告市場において、当社が強みを持つ運用型広告市場は前年比15.2%増の高成長を維持



出所：電通「日本の広告費」2012年以降に公表された情報を使用



ORCHESTRA HOLDINGS

*Vision*

# 創造の連鎖

- 事業を通じて創造の志士を輩出し続ける -

## 将来の見通しに関する注意事項

- ◆ 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ◆ 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。
- ◆ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。